

Y M F G 未来共創ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第5期（2024年10月23日決算）

作成対象期間（2023年10月24日～2024年10月23日）

第5期末（2024年10月23日）	
基準価額	15,701円
純資産総額	1,642百万円
第5期	
騰落率	20.7%
分配金	0円

●交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

●当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の当社ホームページを開く

⇒「ファンド情報」を選択

⇒「ファンド名」を選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

●運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を希望される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「Y M F G 未来共創ファンド 愛称：ハピネス」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

当ファンドは、わが国の株式等の中から、未来共創企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

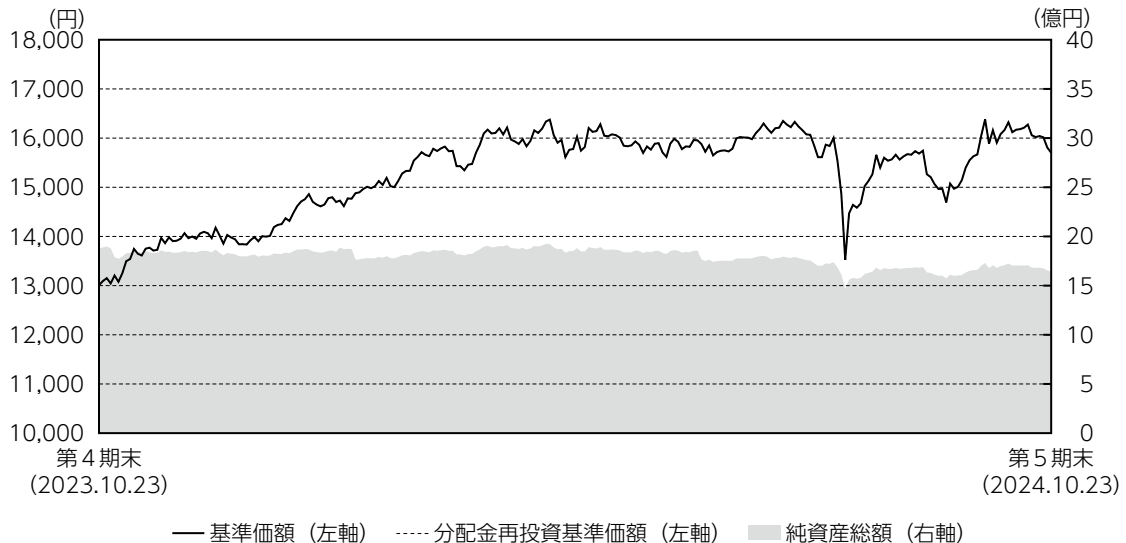
お問い合わせ先 083-223-7124

(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.ymam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第5期首：13,010円

第5期末：15,701円 (既払分配金0円)

騰落率：20.7% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISAを通じた個人投資家資金の株式市場への流入、堅調な企業業績などを背景に国内株式市況が上昇したことに加え、組み入れていた日立製作所や三菱重工業などの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 5 期		項 目 の 概 要
	(2023年10月24日~2024年10月23日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	168円	1.100%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は15,282円です。
（投信会社）	(81)	(0.528)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(81)	(0.528)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(7)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	64	0.421	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(64)	(0.416)	
（投資証券）	(1)	(0.004)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.011	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.011)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	234	1.532	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

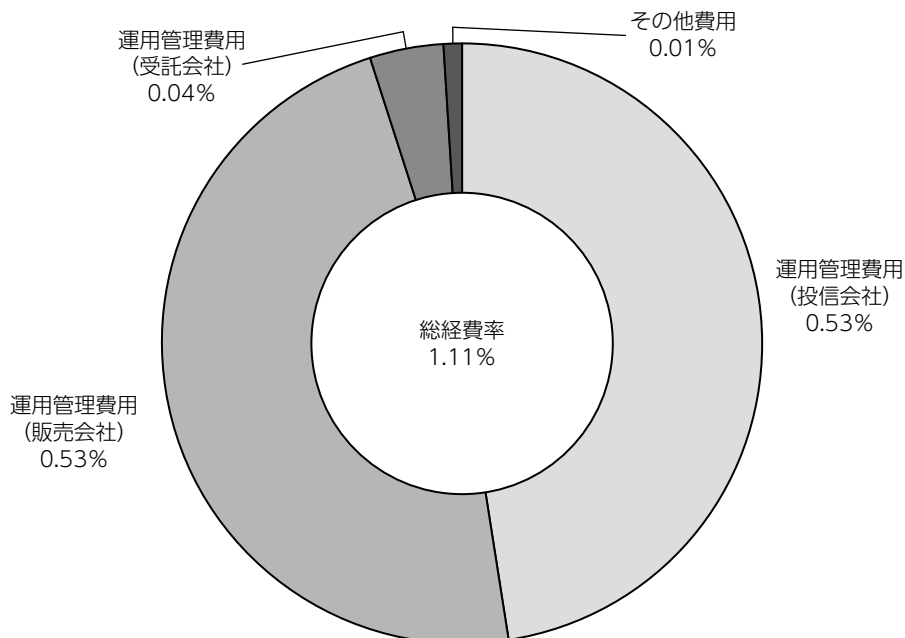
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。

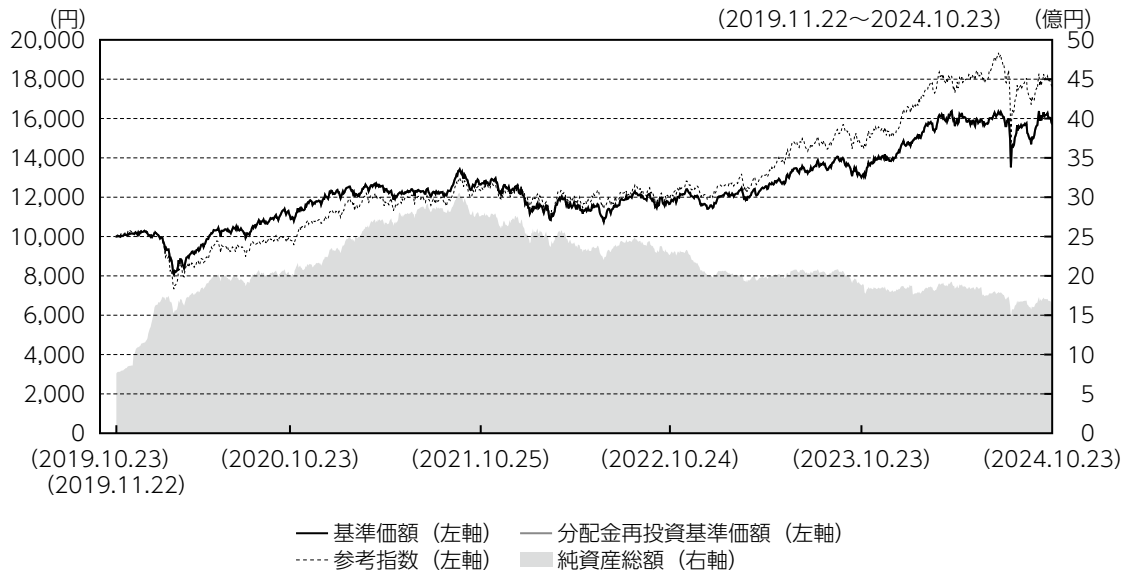


(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、2019年11月22日の基準価額をもとに指数化したものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

*参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

	2019年11月22日 設定時	2020年10月23日 決算日	2021年10月25日 決算日	2022年10月24日 決算日	2023年10月23日 決算日	2024年10月23日 決算日	
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	11,046	12,643	11,667	13,010	15,701
分配金 (税込み)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)		—	10.5	14.5	△7.7	11.5	20.7
東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 騰落率 (%)		—	△1.6	25.4	△2.9	21.7	20.6
純資産総額	(百万円)	758	1,986	2,758	2,268	1,877	1,642

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しております。

TOPIX (配当込み) は、株式会社J P X総研が算出・公表などの権利を有する指数です。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

当作成期首より、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方、円高進行などが懸念され、レンジ内での推移となりました。2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、急ピッチでの上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績の発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月下旬から8月上旬にかけては、日銀の政策金利の引き上げ決定と米国の景気後退懸念の浮上を受けた円高への転換や、中東情勢の悪化を受けて、大幅に下落しました。その後は、日銀の緩和的な政策が維持されること、米国景気も緩やかな減速に留まるとの認識が市場に広まったことなどから、値を戻す展開となりました。9月下旬以降はFOMC（連邦公開市場委員会）にて0.5%の大幅な利下げが決定されたことを受けて、米国景気のソフトランディング期待の高まりから堅調推移した一方、日米の政局不透明感が上値を抑える展開となり、当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

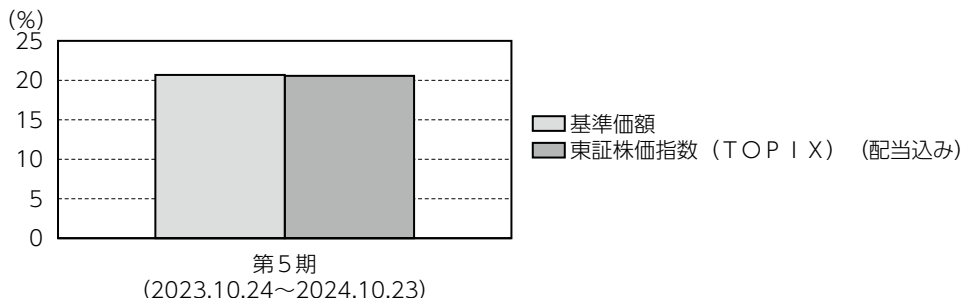
○当ファンド

- ・株式組入比率（リートを含む）に関しては、概ね91～99%程度で推移させました。
- ・業種構成では、電気機器や機械の組入比率を引き上げた一方で、化学やサービス業などは前期より組入比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、比較的堅調な業績推移が期待できるトヨタ自動車や丸紅、ファーストリテイリングなどの銘柄を新規に組み入れたほか、日立製作所の組入比率を引き上げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOP I X（配当込み））との騰落率の対比です。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年10月24日 ~2024年10月23日	
当期分配金 (税込み) (円)	0	
対基準価額比率 (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	5,700	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

○当ファンド

米国新政権による関税引き上げの通商政策がグローバル経済に与える影響には注意が必要です。しかし、米国景気の下振れリスクが後退しつつある中、F R B（米国連邦準備理事会）は緩やかに利下げを進めていくと見込まれ、国内株式市場にとってもプラスに働くと想定されます。また、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新N I S Aを通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、中長期的には堅調な株価推移を想定します。

個別銘柄の選定にあたりましては、引き続き、投資候補銘柄（山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業）の中から、優れたビジネスモデルを持ちながら株価に割安感のある企業や高い競争力や技術力を背景に堅調な業績が期待できる企業に注目します。リスク管理に留意しつつ、中長期的な企業価値の向上に着目した銘柄の調査・選別に注力していく方針です。

お知らせ

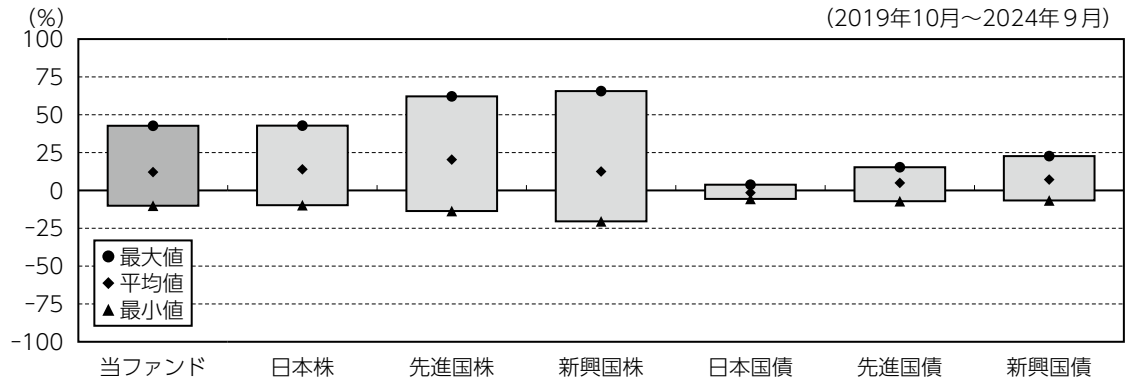
○信託期間の延長について

信託期間を延長し、信託期間終了日を2029年10月23日から2044年10月21日に変更しました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年11月22日から、2044年10月21日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式等（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①わが国の金融商品取引所上場株式等の中から、山口フィナンシャルグループの地盤である山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業（以下「未来共創企業」といいます。）の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ) 未来共創企業の株式等を投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ) 投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。</p> <p>ハ) 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ニ) 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
組入制限	株式への投資割合には、制限は設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.1	14.0	20.4	12.5	-1.5	5.0	7.2
最大値	42.7	42.8	62.2	65.6	3.8	15.3	22.7
最小値	-10.1	-9.8	-13.6	-20.4	-5.6	-7.1	-6.6

(注1) 各資産クラスは、当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間(当ファンドは2020年11月～2024年9月)の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……………Morningstar 日本株式指数 (配当込み)
 先進国株……………Morningstar 先進国株式指数 (除く日本、配当込み、円ベース)
 新興国株……………Morningstar 新興国株式指数 (配当込み、円ベース)
 日本国債……………Morningstar 日本国債指数
 先進国債……………Morningstar グローバル国債指数 (除く日本、円ベース)
 新興国債……………Morningstar 新興国ソブリン債指数 (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*各資産クラスの騰落率に使用している指数について

Morningstar指数は、Morningstar, Inc. (以下「Morningstar」といいます。)により独占的に所有されています。Morningstar、その関連会社または子会社、直接的または間接的な情報提供者、またはMorningstar指数に関連があり、指数の構成、算出、または設定に関わった第三者(これらの法人すべてを総称して「Morningstarグループ」といいます。)は、Morningstar指数またはそれに含まれるデータの正確性、完全性および/または適時性を保証せず、また、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの保有者もしくはユーザー、またはその他の個人または法人が、Morningstar指数またはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる表明・保証もいたしません。Morningstarグループは、Morningstar指数またはそれに含まれるデータについて商品性または特定目的もしくは使用への適合性に関する一切の保証を、明示または黙示を問わず行うことなく、かつ明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

上記の代表的な資産クラスの指数を変更いたしました。当ファンドの商品性に变更ございません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

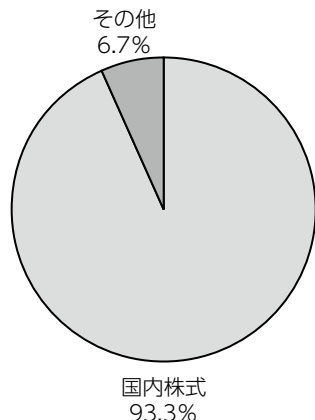
○組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
日立	日本・円	6.2%
トヨタ自動車	日本・円	5.2
テルモ	日本・円	4.4
武田薬品	日本・円	3.8
ブリヂストン	日本・円	3.6
三菱重工業	日本・円	3.5
丸紅	日本・円	3.4
ファーストリテイリング	日本・円	3.4
ディスコ	日本・円	2.3
ユニ・チャーム	日本・円	2.1
組入銘柄数	62銘柄	

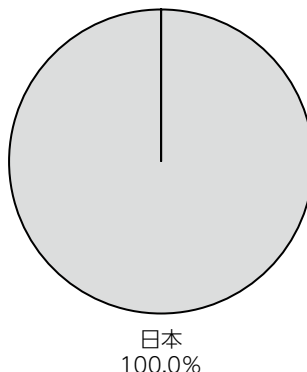
(注1) 比率は第5期末における組入有価証券評価額の純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

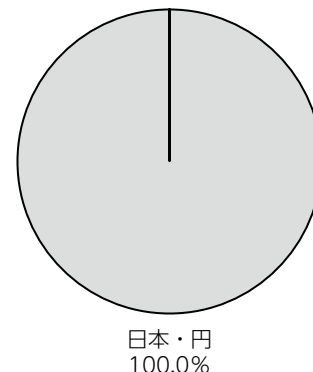
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記データは2024年10月23日現在のものです。

(注2) 比率は第5期末における組入有価証券評価額の純資産総額に対する割合です。

(注3) 資産別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当期末
	2024年10月23日
純資産総額	1,642,479,934円
受益権総口数	1,046,126,697口
1万口当り基準価額	15,701円

* 当期中における追加設定元本額は70,298,536円、同解約元本額は467,679,229円です。